

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
建物及び什器備品……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (4) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,575,000	7,519,388
有価証券	113,657	125,267
未収金	1,200	0
合計	7,689,857	7,644,655
前受会費	44,820	24,900
未払金	580,000	270,000
合計	624,820	294,900
次期繰越収支差額	7,065,037	7,349,755

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	735,500	706,080	29,420
コピー機	228,900	7,630	221,270
合計	964,400	713,710	250,690

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
ニュービジネス人材開発・交流事業の負担金	長野県	0	1,224,000	1,224,000	0	———
合計		0	1,224,000	1,224,000	0	